

五霞町の財務書類

(令和3年度決算)

茨城県猿島郡五霞町

目次

1.	統一的な基準による財務書類	・ ・ ・ ・ ・	1
2.	財務書類について	・ ・ ・ ・ ・	1
3.	対象とする会計の範囲	・ ・ ・ ・ ・	2
4.	財務書類の相関図	・ ・ ・ ・ ・	3
5.	一般会計等財務書類	・ ・ ・ ・ ・	4
6.	全体会計財務書類	・ ・ ・ ・ ・	8
7.	連結会計財務書類	・ ・ ・ ・ ・	12
8.	財務書類を活用した分析	・ ・ ・ ・ ・	16
9.	用語解説	・ ・ ・ ・ ・	18

1. 統一的な基準による財務書類

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられ、より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた財務書類の作成が求められました。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表が要請されました。

本書では、町の令和3年度の決算内容について、財務書類及び財務書類から分析した結果を公表します。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

五霞町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末(令和4年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	: これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト(△)」と連動します。

① 人件費	: 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 (当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など
② 物件費等	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 (社会資本の経年劣化等に伴う減少額) および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	: 地方債償還の利子など
④ 移転費用	: 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和3年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト (△)	：「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財 源	：「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加 ： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少 ： 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加 ： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少 ： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

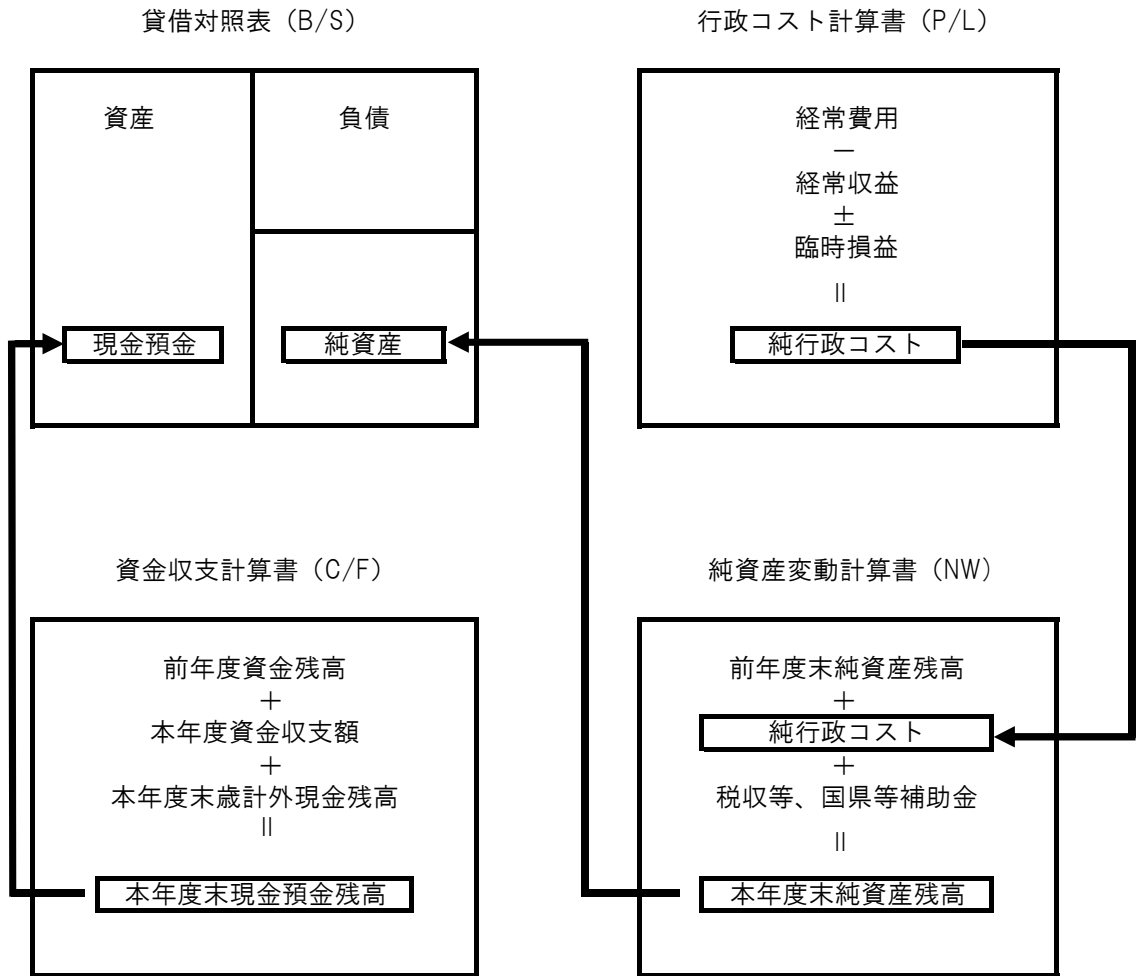
① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲

令和3年度における4つの財務書類は、下図のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの範囲で作成しております。

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	五霞町国民健康保険特別会計
			五霞町後期高齢者医療特別会計
			五霞町介護保険事業特別会計
			五霞町公共下水道事業特別会計
			五霞町農業集落排水事業特別会計
	一部事務組合等	企業会計	五霞町水道事業会計
			茨城租税債権機構
			さしま環境衛生事務組合
			茨城西南地方広域市町村圏事務組合（一般会計等）
			茨城西南地方広域市町村圏事務組合（利根老人ホーム）
			茨城県後期高齢者医療広域連合
			利根川栗橋流域水防事務組合
			茨城県市町村総合事務組合（一般会計等）
			茨城県市町村総合事務組合（特別会計）
	第三セクター		株式会社 五霞まちづくり交流センター

4. 財務書類の相関図



5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,331,486	固定負債	4,134,761
有形固定資産	13,777,579	地方債	3,297,189
事業用資産	5,010,332	長期未払金	-
土地	1,814,797	退職手当引当金	834,518
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,533,668	その他	3,055
建物減価償却累計額	△ 5,434,793	流動負債	452,012
工作物	572,110	1年内償還予定地方債	399,410
工作物減価償却累計額	△ 491,520	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,924
航空機	-	預り金	5,679
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,586,774
建設仮勘定	16,071	【純資産の部】	
インフラ資産	8,687,788	固定資産等形成分	17,727,272
土地	3,050,332	余剰分（不足分）	△ 4,124,905
建物	36,742		
建物減価償却累計額	△ 31,206		
工作物	10,706,344		
工作物減価償却累計額	△ 5,273,045		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	198,620		
物品	374,874		
物品減価償却累計額	△ 295,414		
無形固定資産	2,055		
ソフトウェア	1,980		
その他	75		
投資その他の資産	2,551,852		
投資及び出資金	1,041,275		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	1,016,542		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	463,884		
長期貸付金	-		
基金	1,047,585		
減債基金	-		
その他	1,047,585		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 891		
流動資産	1,857,655		
現金預金	452,760		
未収金	9,644		
短期貸付金	-		
基金	1,395,786		
財政調整基金	1,228,373		
減債基金	167,413		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 536		
資産合計	18,189,141	純資産合計	13,602,367
		負債及び純資産合計	18,189,141

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,274,076
業務費用	2,204,862
人件費	918,876
職員給与費	705,158
賞与等引当金繰入額	46,924
退職手当引当金繰入額	13,301
その他	153,494
物件費等	1,244,731
物件費	804,053
維持補修費	66,279
減価償却費	374,399
その他	-
その他の業務費用	41,255
支払利息	14,333
徴収不能引当金繰入額	374
その他	26,548
移転費用	2,069,214
補助金等	944,607
社会保障給付	484,005
他会計への繰出金	631,085
その他	9,517
経常収益	68,409
使用料及び手数料	9,201
その他	59,207
純経常行政コスト	4,205,667
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,321
資産売却益	4,308
その他	13
純行政コスト	4,201,346

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,099,809	16,984,115	△ 3,884,306
純行政コスト (△)	△ 4,201,346		△ 4,201,346
財源	4,705,854		4,705,854
税込等	3,443,190		3,443,190
国県等補助金	1,262,665		1,262,665
本年度差額	504,508		504,508
固定資産等の変動 (内部変動)		745,058	△ 745,058
有形固定資産等の増加		413,556	△ 413,556
有形固定資産等の減少		△ 374,399	374,399
貸付金・基金等の増加		888,802	△ 888,802
貸付金・基金等の減少		△ 182,901	182,901
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,900	△ 1,900	
その他	△ 50	0	△ 50
本年度純資産変動額	502,559	743,158	△ 240,599
本年度末純資産残高	13,602,367	17,727,272	△ 4,124,905

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,882,795
業務費用支出	1,813,582
人件費支出	910,323
物件費等支出	862,378
支払利息支出	14,333
その他の支出	26,548
移転費用支出	2,069,214
補助金等支出	944,607
社会保障給付支出	484,005
他会計への繰出支出	631,085
その他の支出	9,517
業務収入	4,611,325
税収等収入	3,458,644
国県等補助金収入	1,084,626
使用料及び手数料収入	9,201
その他の収入	58,854
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	728,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,178,806
公共施設等整備費支出	421,510
基金積立金支出	635,086
投資及び出資金支出	121,210
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	232,718
国県等補助金収入	178,039
基金取崩収入	49,370
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	4,308
その他の収入	-
投資活動収支	△ 946,089
【財務活動収支】	
財務活動支出	356,209
地方債償還支出	353,791
その他の支出	2,417
財務活動収入	412,132
地方債発行収入	412,132
その他の収入	-
財務活動収支	55,923
本年度資金収支額	△ 161,636
前年度末資金残高	608,717
本年度末資金残高	447,081
前年度末歳計外現金残高	6,060
本年度歳計外現金増減額	△ 381
本年度末歳計外現金残高	5,679
本年度末現金預金残高	452,760

6. 全体会計財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,687,148	固定負債	9,582,485
有形固定資産	25,875,601	地方債等	8,096,458
事業用資産	5,010,332	長期未払金	-
土地	1,814,797	退職手当引当金	865,541
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,533,668	その他	620,487
建物減価償却累計額	△ 5,434,793	流動負債	1,073,701
工作物	572,110	1年内償還予定地方債等	1,013,584
工作物減価償却累計額	△ 491,520	未払金	196
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,709
航空機	-	預り金	5,679
航空機減価償却累計額	-	その他	1,533
その他	-	負債合計	10,656,186
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,071	固定資産等形成分	29,082,934
インフラ資産	18,842,311	余剰分（不足分）	△ 9,885,445
土地	3,714,586		
建物	2,008,418		
建物減価償却累計額	△ 1,602,401		
工作物	30,384,542		
工作物減価償却累計額	△ 16,068,381		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 2,723		
建設仮勘定	398,186		
物品	5,223,611		
物品減価償却累計額	△ 3,200,653		
無形固定資産	2,761		
ソフトウェア	1,980		
その他	781		
投資その他の資産	1,808,786		
投資及び出資金	25,891		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	1,158		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	482,364		
長期貸付金	-		
基金	1,302,619		
減債基金	-		
その他	1,302,619		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,088		
流動資産	2,166,527		
現金預金	711,878		
未収金	56,605		
短期貸付金	-		
基金	1,395,786		
財政調整基金	1,228,373		
減債基金	167,413		
棚卸資産	3,763		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,505		
繰延資産	-		
資産合計	29,853,675	純資産合計	19,197,489
		負債及び純資産合計	29,853,675

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,732,318
業務費用	3,566,617
人件費	982,589
職員給与費	763,043
賞与等引当金繰入額	51,764
退職手当引当金繰入額	14,225
その他	153,558
物件費等	2,366,675
物件費	1,206,892
維持補修費	266,418
減価償却費	893,365
その他	-
その他の業務費用	217,354
支払利息	106,230
徴収不能引当金繰入額	1,793
その他	109,331
移転費用	3,165,701
補助金等	2,669,740
社会保障給付	486,444
他会計への繰出金	-
その他	9,517
経常収益	574,150
使用料及び手数料	485,089
その他	89,061
純経常行政コスト	6,158,168
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,321
資産売却益	4,308
その他	13
純行政コスト	6,153,846

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,911,548	28,511,800	△ 9,600,252
純行政コスト (△)	△ 6,153,847		△ 6,153,847
財源	6,441,738		6,441,738
税収等	4,155,772		4,155,772
国県等補助金	2,285,966		2,285,966
本年度差額	287,891		287,891
固定資産等の変動 (内部変動)		573,034	△ 573,034
有形固定資産等の増加		879,785	△ 879,785
有形固定資産等の減少		△ 893,365	893,365
貸付金・基金等の増加		784,422	△ 784,422
貸付金・基金等の減少		△ 197,808	197,808
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,900	△ 1,900	
その他	△ 50	0	△ 50
本年度純資産変動額	285,942	571,134	△ 285,193
本年度末純資産残高	19,197,490	29,082,934	△ 9,885,445

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,821,045
業務費用支出	2,655,598
人件費支出	972,872
物件費等支出	1,461,272
支払利息支出	106,230
その他の支出	115,224
移転費用支出	3,165,448
補助金等支出	2,669,487
社会保障給付支出	486,444
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,517
業務収入	6,702,515
税収等収入	4,156,531
国県等補助金収入	1,985,734
使用料及び手数料収入	479,993
その他の収入	80,257
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	881,469
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,530,928
公共施設等整備費支出	887,739
基金積立金支出	642,189
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	337,759
国県等補助金収入	283,080
基金取崩収入	49,370
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	4,308
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,193,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	935,942
地方債等償還支出	933,525
その他の支出	2,417
財務活動収入	1,063,932
地方債等発行収入	1,063,932
その他の収入	-
財務活動収支	127,990
本年度資金収支額	△ 183,710
前年度末資金残高	889,909
本年度末資金残高	706,199
前年度末歳計外現金残高	6,060
本年度歳計外現金増減額	△ 381
本年度末歳計外現金残高	5,679
本年度末現金預金残高	711,878

7. 連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,643,506	固定負債	9,762,787
有形固定資産	26,647,164	地方債等	8,172,547
事業用資産	5,744,020	長期未払金	-
土地	1,987,861	退職手当引当金	967,367
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,544,632	その他	622,874
建物減価償却累計額	△ 6,063,295	流動負債	1,153,165
工作物	1,441,588	1年内償還予定地方債等	1,049,301
工作物減価償却累計額	△ 1,188,810	未払金	28,359
船舶	143	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 50	前受金	55
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,519
航空機	-	預り金	6,398
航空機減価償却累計額	-	その他	1,533
その他	606	負債合計	10,915,952
その他減価償却累計額	△ 606	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,951	固定資産等形成分	30,190,648
インフラ資産	18,842,311	余剰分（不足分）	△ 9,972,268
土地	3,714,586	他団体出資等分	37,237
建物	2,008,418		
建物減価償却累計額	△ 1,602,401		
工作物	30,384,542		
工作物減価償却累計額	△ 16,068,381		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 2,723		
建設仮勘定	398,186		
物品	5,358,058		
物品減価償却累計額	△ 3,297,224		
無形固定資産	3,208		
ソフトウェア	2,427		
その他	781		
投資その他の資産	1,993,133		
投資及び出資金	12,993		
有価証券	-		
出資金	11,834		
その他	1,159		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	482,639		
長期貸付金	-		
基金	1,499,519		
減債基金	-		
その他	1,499,519		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 2,118		
流動資産	2,528,064		
現金預金	898,381		
未収金	66,751		
短期貸付金	-		
基金	1,547,142		
財政調整基金	1,379,729		
減債基金	167,413		
棚卸資産	11,115		
その他	6,185		
徴収不能引当金	△ 1,510		
繰延資産	-		
資産合計	31,171,570	純資産合計	20,255,618
		負債及び純資産合計	31,171,570

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,916,057
業務費用	4,277,016
人件費	1,267,453
職員給与費	1,031,715
賞与等引当金繰入額	61,657
退職手当引当金繰入額	17,075
その他	157,004
物件費等	2,749,585
物件費	1,359,632
維持補修費	290,260
減価償却費	968,271
その他	131,421
その他の業務費用	259,979
支払利息	108,045
徴収不能引当金繰入額	1,823
その他	150,111
移転費用	3,639,040
補助金等	3,141,245
社会保障給付	486,505
他会計への繰出金	-
その他	11,289
経常収益	899,750
使用料及び手数料	512,428
その他	387,322
純経常行政コスト	7,016,307
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,333
資産売却益	4,308
その他	24
純行政コスト	7,011,974

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,980,190	29,646,214	△ 9,706,330	40,305
純行政コスト (△)	△ 7,011,974		△ 7,008,906	△ 3,068
財源	7,291,375		7,291,375	0
税収等	4,573,538		4,573,538	0
国県等補助金	2,717,837		2,717,837	0
本年度差額	279,401		282,469	△ 3,068
固定資産等の変動 (内部変動)		552,745	△ 552,745	
有形固定資産等の増加		910,266	△ 910,266	
有形固定資産等の減少		△ 968,271	968,271	
貸付金・基金等の増加		819,628	△ 819,628	
貸付金・基金等の減少		△ 208,878	208,878	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,851	△ 1,851		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,077	△ 6,464	4,388	
その他	△ 45	4	△ 50	
本年度純資産変動額	275,428	544,434	△ 265,938	△ 3,068
本年度末純資産残高	20,255,618	30,190,648	△ 9,972,268	37,237

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,927,042
業務費用支出	3,288,254
人件費支出	1,251,154
物件費等支出	1,767,532
支払利息支出	108,045
その他の支出	161,523
移転費用支出	3,638,787
補助金等支出	3,140,993
社会保障給付支出	486,505
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,289
業務収入	7,879,163
税収等収入	4,574,297
国県等補助金収入	2,416,393
使用料及び手数料収入	507,336
その他の収入	381,137
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	952,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,593,315
公共施設等整備費支出	918,221
基金積立金支出	674,094
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000
その他の支出	-
投資活動収入	344,766
国県等補助金収入	284,292
基金取崩収入	55,165
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	4,308
その他の収入	1
投資活動収支	△ 1,248,549
【財務活動収支】	
財務活動支出	991,434
地方債等償還支出	988,912
その他の支出	2,521
財務活動収入	1,082,062
地方債等発行収入	1,082,062
その他の収入	-
財務活動収支	90,629
本年度資金収支額	△ 205,800
前年度末資金残高	1,097,539
比例連結割合変更に伴う差額	642
本年度末資金残高	892,382
前年度末歳計外現金残高	6,162
本年度歳計外現金増減額	△ 163
本年度末歳計外現金残高	5,999
本年度末現金預金残高	898,381

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 220 万円 ／ 【全会計】 362 万円 ／ 【連結会計】 378 万円

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳 (8,257人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 3.10 年分 ／ 【全会計】 3.32 年分 ／ 【連結会計】 3.00 年分

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 56.6% ／ 【全会計】 56.9% ／ 【連結会計】 57.4%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 74.8% ／ 【全会計】 64.3% ／ 【連結会計】 65.0%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 8.0%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 56 万円 ／ 【全体会計】 129 万円 ／ 【連結会計】 132 万円

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳（8,257人）による

2 基礎的財政収支〔業務活動収支（支払利息支出を除く）

＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）〕

地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す指標です。
持続可能な財政バランスをみる指標として、中長期的に均衡している状態が望ましいといえます。

【一般会計等】 382 百万円 ／ 【全体会計】 387 百万円 ／ 【連結会計】 431 百万円

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	51 万円	75 万円	85 万円
住民一人当たり人件費	11 万円	12 万円	15 万円
住民一人当たり物件費等	15 万円	29 万円	33 万円
住民一人当たり移転費用	25 万円	38 万円	44 万円

※令和4年1月1日現在の住民基本台帳（8,257人）による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 1.6% ／ 【全体会計】 8.5% ／ 【連結会計】 11.4%

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出